

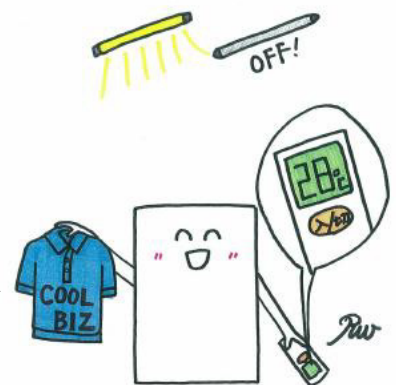
今夏、全国的に求められる「節電対策」(日本)

1. 日本の「電力需給」を取り巻く環境は？

東日本大震災による原発事故の影響から、昨年は東日本を中心に電力需給がひっ迫し、東京電力・東北電力管内の大口需要家に対して、強制的な節電を求める電力使用制限令が出されるなど、「節電」が一つの大きなキーワードとなりました。その後、原発は定期検査などで停止し、各自治体から再稼働が認められないまま、今月に入り1970年以来42年ぶりに国内全ての原発が停止状態となっています。このことにより、今夏は昨年以上に広範囲にわたって電力不足となることが予想されています。

2. 最近の動向

今月18日、政府はエネルギー・環境会議において「今夏の電力需給」の見通しとその対策を正式に決定しました。想定される電力需給のギャップが最も大きい関西電力管内では15%程度の節電が求められますが、電力使用制限令は回避されました。また、関西を始め北海道、四国、九州の4電力管内では、万が一に備えた計画停電に向けた準備が進められます。節電は全国的(沖縄を除く)に要請されており、期間は7月2日～9月28日の平日午前9時～午後8時です。加えてこの期間内で各電力管内において、それぞれの節電数値目標とその対象期間が定められています。



3. 今後の展開

全国的な「節電」が求められる今夏、既に各方面でその対策が出されつつあります。まずは政府の取り組みとして、経済産業省が6月～9月を「夏季の省エネキャンペーン」として、省エネ対策を決定しました。その内容は、エコ住宅や省エネ製品への積極的な移行を勧めたり、近距離における徒歩・自転車での移動や公共交通機関の利用を促すものとなっています。庁舎関係に対しても、冷房は28℃を徹底することやクールビズの励行、照明の消灯・減灯などの対策が挙げられています。

そして企業の取り組みとしては、自家発電設備を活用して、企業内で電力を融通する、または発電した電気を電力会社に売却し、その分を節電したとみなすなどの「みなし節電」を活用する例が出てきています。

また、電力会社自身も対策を打ち出しています。最も大幅な節電が求められる関西電力は、最大で昼夜の料金格差が約6倍となるなど時間帯によって電気料金を変えたり、節電量に応じて商品券を配布する優遇措置を初めて導入するなどの新しい料金プランを発表しています。

昨年に引き続き「節電」の夏となる今年、国と企業そして私たち個人のそれぞれが協力して対策に励むことが求められます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月21日【デイリー No.1,318】株式市場の最近の動向 ～ギリシャのユーロ離脱懸念などが、株価を下押し～

2012年05月11日【キーワード No.833】一段と回復期待が増す「街角の声」(日本)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社